（様式１－２）

野田村　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月8日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業関連用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備考（注7）
1	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業	玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(19,000) 0 <19,000>	(0) 0 <0>	(19,000) 0 <19,000>	<0>	(19,000) <19,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	19,000	0	19,000	24 ～ 24	事業完了
2	D － 1 － 1	道路事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(462,926) 0 <462,926>	(0) 0 <0>	(462,926) 0 <462,926>	<0>	(36,977) <36,977>	(376,000) <376,000>	(49,949) <49,949>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(73,945) 0 <73,945>	536,871	0	536,871	24 ～ 26	【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先:D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額:127,459千円(国費:105,153千円) 流用後交付対象事業費:590,385千円(国費487,066千円) 【他事業へ流用】(平成27年11月13日) 流用先:D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額:(H25)3,464千円(国費:2,858千円) 流用後交付対象事業費:586,921千円(国費:484,208千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月1日) 流用先:D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額:(H25)1,593千円(国費:1,314千円) 流用後交付対象事業費:585,328千円(国費:482,894千円) 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額:(H25)870千円(国費:718千円) 流用先:D-1-5道路事業(南浜地区) 流用額:(H25)22,790千円(国費:18,802千円) 流用先:D-1-10道路事業(南浜地区) 流用額:(H25)1,275千円(国費:1,054千円) 流用後交付対象事業費:560,391千円(国費:462,320千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月1日) 流用先:D-5-2災害公営住宅害賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:(H25)9,695千円(国費:7,998千円) 流用後交付対象事業費:550,696千円(国費:454,322千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先:D-5-3災害公営住宅害賃低廉化事業(野田地区) 流用額:(H25)10,397千円(国費:8,577千円) 流用後交付対象事業費:540,299千円(国費:445,745千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-1-12道路事業(H30年度補助率変更分)(南浜地区) 流用額:(H25)711千円(国費:586千円) 流用後交付対象事業費:539,588千円(国費:445,159千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先:D-5-3災害公営住宅害賃低廉化事業(補助率変更分)(野田・玉川地区) 流用額:(H25)2,717千円(国費:2,241千円) 流用後交付対象事業費:536,871千円(国費:442,918千円) 事業完了
3	D － 1 － 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(91,412) 0 <91,412>	(0) 0 <0>	(91,412) 0 <91,412>	<0>	(10,216) <10,216>	(57,377) <57,377>	(19,436) <19,436>	(2,883) <2,883>	(1,500) <1,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△1,196) 0 <△1,196>	90,216	0	90,216	24 ～ 28	【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-1-12道路事業(H30年度補助率変更分)(南浜地区) 流用額:(H25)1,196千円(国費:1,016千円) 流用後交付対象事業費:90,216千円(国費:74,507千円) 事業完了
4	D － 1 － 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(67,183) 0 <67,183>	(0) 0 <0>	(67,183) 0 <67,183>	<0>	(9,900) <9,900>	(33,719) <33,719>	(14,974) <14,974>	(7,290) <7,290>	(1,300) 0 <1,300>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△980) 0 <△980>	66,203	0	66,203	24 ～ 28	【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-1-12道路事業(H30年度補助率変更分)(南浜地区) 流用額:(H25)980千円(国費:833千円) 流用後交付対象事業費:66,203千円(国費:54,806千円) 事業完了
5	D － 1 － 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(91,217) 0 <91,217>	(0) 0 <0>	(91,217) 0 <91,217>	<0>	(14,367) <14,367>	(47,855) <47,855>	(19,806) <19,806>	(9,189) <9,189>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(5,584) 0 <5,584>	96,801	0	96,801	24 ～ 28	平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成27年11月13日) 流用先:D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:(H25)3,363千円(国費:2,858千円) 流用後交付対象事業費:94,580千円(国費:78,339千円) 【他事業より流用】(平成28年5月1日) 流用先:D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:(H25)1,546千円(国費:1,314千円) 流用後交付対象事業費:96,126千円(国費:79,653千円) 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:(H25)845千円(国費:718千円) 流用後交付対象事業費:96,971千円(国費:80,371千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先:D-5-3災害公営住宅害賃低廉化事業(補助率変更分)(野田・玉川地区) 流用額:(H27)170千円(国費:144千円) 流用後交付対象事業費:96,801千円(国費:80,227千円) 事業完了
6	D － 1 － 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(427,759) 0 <427,759>	(0) 0 <0>	(427,759) 0 <427,759>	<0>	(36,857) <36,857>	(226,038) <226,038>	(42,208) <42,208>	(122,656) <122,656>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(22,121) 0 <22,121>	449,880	0	449,880	24 ～ 30	平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:(H25)22,121千円(国費:18,802千円) 流用後交付対象事業費:449,880千円(国費:374,768千円) 事業完了
7	D － 17 － 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(285,086) 0 <285,086>	(0) 0 <0>	(285,086) 0 <285,086>	(50,000) <50,000>	(235,086) <235,086>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△76,836) 0 <△76,836>	208,250	0	208,250	23 ～ 25	【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額:(H24)46,204千円(国費:36,153千円) 流用後交付対象事業費:238,882千円(国費:177,661千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月1日) 流用先:D-1-9道路事業(北区地区) 流用額:(H24)28,632千円(国費:21,474千円) 流用後交付対象事業費:208,250千円(国費:156,187千円) 事業完了
8	D － 22 － 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(410,000) 0 <410,000>	(0) 0 <0>	(410,000) 0 <410,000>	(30,000) <30,000>	(380,000) <380,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△268,983) 0 <△268,983>	141,017	0	141,017	23 ～ 27	【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先:D-22-3都市公園事業(城内地区) 流用額:(H24)10,613千円(国費:7,959千円) 流用後交付対象事業費:399,387千円(国費:299,541千円) 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先:D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額:258,370千円(国費:193,777千円) 流用後交付対象事業費:141,017千円(国費:105,764千円) 事業完了
9	D － 22 － 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	<0>	(30,000) <30,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△11,986) 0 <△11,986>	18,014	0	18,014	24 ～ 27	【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先:D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額:11,986千円(国費:8,990千円) 流用後交付対象事業費:18,014千円(国費:13,510千円) 事業完了
10	D － 22 － 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	<0>	(30,000) <30,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(10,613) 0 <10,613>	40,613	0	40,613	24 ～ 27	【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用先:D-22-1都市公園事業(城内地区) 流用額:(H24)10,613千円(国費:7,959千円) 流用後交付対象事業費:40,613千円(国費:30,459千円) 事業完了
11	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(468,111) 0 <468,111>	(0) 0 <0>	(468,111) 0 <468,111>	(10,000) <10,000>	(239,721) <239,721>	(218,390) <218,390>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△139,579) 0 <△139,579>	328,532	0	328,532	23 ～ 28	【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先:D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:120,175千円(国費:105,153千円) 流用先:D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:5,844千円(国費:5,113千円) 流用後交付対象事業費:342,092千円(国費:299,330千円) 【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額:15,409千円(国費:13,482千円) 流用後交付対象事業費:326,683千円(国費:285,848千円) 【他事業より流用】(平成28年6月1日) 流用先:D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額:(H25)2,701千円(国費:2,363千円) 流用後交付対象事業費:329,384千円(国費:288,211千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-1-12道路事業(H30年度補助率変更分)(南浜地区) 流用額:(H25)852千円(国費:745千円) 流用後交付対象事業費:328,532千円(国費:287,466千円) 事業完了
12	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(110,600) 0 <110,600>	(0) 0 <0>	(110,600) 0 <110,600>	(60,000) <60,000>	(50,600) <50,600>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△61,805) 0 <△61,805>	48,795	0	48,795	23 ～ 27	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額:61,805千円(国費:46,353千円) 流用後交付対象事業費:48,795千円(国費:36,597千円) 事業完了

（様式１－２）

野田村　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月8日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備考（注7）
13	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業	域内地区	村	村	直接	前回まで	(1,473,971)	(0)	(1,473,971)	(10,000)	(837,488)	(626,483)								(△359,206)	1,114,765	0	1,114,765	23 ～ 30	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先：D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額：331,519千円(国費262,079千円) 流用後交付対象事業費：1,142,452千円(国費999,645千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額：(H25)6,426千円(国費：5,622千円) 流用先：D-5-2東日本大震災特別家賃低減事業(野田・玉川地区) 流用額：(H25)8,574千円(国費：7,503千円) 流用後交付対象事業費：1,127,452千円(国費：986,521千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-2東日本大震災特別家賃低減事業(野田・玉川地区) 流用額：(H25)8,234千円(国費：7,206千円) 流用後交付対象事業費：1,119,218千円(国費：979,315千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先：D-1-12道路事業(H30年度補助率変更分)(南浜地区) 流用額：(H25)4,451千円(国費：3,894千円) 流用後交付対象事業費：1,114,765千円(国費：975,421千円) 【先行的な額の確定を実施】(平成31年1月11日) 事業完了
14	D － 23 － 4	防災集団移転促進事業	域内地区	村	村	直接	前回まで	(144,000)	(0)	(144,000)	(70,000)	(74,000)									(△55,918)	88,082	0	88,082	23 ～ 27	【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先：D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額：55,744千円(国費：41,808千円) 流用後交付対象事業費：88,256千円(国費：66,192千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】(野田・玉川地区) 流用額：(H24)174千円(国費：130千円) 流用後交付対象事業費：88,082千円(国費：66,062千円) 事業完了
15	C － 4 － 1	被災地域農業復興総合支援事業	野田・玉川地区	県	村	間接	前回まで	(152,543)	(0)	(152,543)		(112,343)	(40,200)								(0)	152,543	0	152,543	24 ～ 27	事業完了
16	C － 5 － 1	漁業集落防災機能強化事業	下安家地区	県	村	間接	前回まで	(315,000)	(0)	(315,000)	(40,000)	(275,000)									(0)	315,000	0	315,000	23 ～ 24	事業完了
17	C － 6 － 2	漁港施設機能強化事業	玉川地区	県	村	間接	前回まで	(50,000)	(0)	(50,000)		(40,000)	(10,000)								(0)	50,000	0	50,000	24 ～ 25	事業完了
18	A － 4 － 1	遺跡調査事業(震災復興支援)	野田村	県	県	直接	前回まで	(13,434)	(0)	(13,434)		(3,755)	(9,679)								(0)	13,434	0	13,434	24 ～ 26	事業完了
19	D － 1 － 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	前回まで	(2,237,744)	(0)	(2,237,744)		(80,000)	(300,000)	(1,800,000)			(57,744)				(7,074) △18,473	2,226,345	0	2,226,345	24 ～ 30	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元：◆D-1-6-1　まちづくり連携道路調査事業(道路) 流用額：(H23)12,240千円(国費：17,523千円) 流用元：D-1-7　まちづくり連携道路整備事業((一)野田) 流用額：(H23)30,000千円(国費：24,750千円) 流用元：D-4-1　災害復興公営住宅等整備事業 流用額：(H23)3,942千円(国費：3,265千円) 流用元：◆D-4-1-1　災害復興公営住宅駐車場整備事業 流用額：(H23)2,377千円(国費：1,961千円) 流用先：◆D-4-1-2　県営住宅システム改修事業 流用額：(H23)370千円(国費：800千円) 流用元：D-5-1　災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：(H23)3,197千円(国費：2,638千円) 流用先：D-5-1　東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：(H23)460千円(国費：465千円) 流用後交付対象事業費：2,300,000千円(国費：1,897,500千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：大船渡市D-1-8　まちづくり連携道路整備事業(末崎～都石) 流用額：(H23)30,182千円(国費：45,525千円) 流用後交付対象事業費：2,244,818千円(国費：1,851,975千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先：陸前高田市D-1-5　まちづくり連携道路整備事業(久保一迫) 流用額：(H23)18,473千円(国費：15,240千円) 流用後交付対象事業費：2,226,345千円(国費：1,836,735千円) 事業完了
20	◆ D － 1 － 6 － 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	前回まで	(30,000)	(0)	(30,000)		(30,000)									(△21,904)	8,096	0	8,096	24 ～ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-6　まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額：(H24)21,904千円(国費：17,523千円) 流用後交付対象事業費：8,096千円(国費：6,477千円)
21	D － 1 － 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線　野田	県	県	直接	前回まで	(30,000)	(0)	(30,000)		(30,000)									(△30,000)	0	0	0	24 ～ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：(H24)D-1-6　まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額：30,000千円(国費：24,750千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費：0千円)
22	D － 4 － 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	前回まで	(855,834)	(0)	(855,834)	(19,000)	(836,834)									(△194,213)	661,621	0	661,621	23 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-6　まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額：(H24)3,755千円(国費：3,285千円) 流用先：D-1-8　まちづくり連携道路整備事業(野田) 流用額：(H24)190,458千円(国費：166,650千円) 流用後交付対象事業費：661,621千円(国費：578,919千円)
23	◆ D － 4 － 1 － 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	前回まで	(6,000)	(0)	(6,000)		(6,000)									(△2,452)	3,548	0	3,548	24 ～ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-6　まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額：(H24)2,452千円(国費：1,961千円) 流用後交付対象事業費：3,548千円(国費：2,839千円)
24	◆ D － 4 － 1 － 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	前回まで	(1,000)	(0)	(1,000)		(1,000)									(△1,000)	0	0	0	24 ～ 24	事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-6　まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額：(H24)1,000千円(国費：800千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費：0千円)
25	D － 4 － 2	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	野田村	県	県	直接	前回まで	(25,000)	(0)	(25,000)		(25,000)									(△25,000)	0	0	0	24 ～ 30	事業廃止 事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更 【他事業へ流用】(令和元年5月10日) 流用先：陸前高田市D-1-7まちづくり連携道路整備事業((仮)今泉大橋) 流用額：(H24)25,000千円(国費：21,675千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費：0千円)
26	D － 5 － 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	前回まで	(3,015)	(0)	(3,015)		(3,015)									(△3,015)	0	0	0	24 ～ 27	村へ管理替えのため事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-6　まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額：(H24)3,015千円(国費：2,638千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費：0千円)
27	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	前回まで	(540)	(0)	(540)		(540)									(△540)	0	0	0	24 ～ 27	村へ管理替えのため事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-6　まちづくり連携道路整備事業(下安家) 流用額：(H24)540千円(国費：405千円) 流用後交付対象事業費：0千円(国費：0千円)
28	◆ D － 4 － 1 － 3	災害公営住宅整備推進事業	域内・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで	(38,640)	(0)	(38,640)		(38,640)									(△23,719)	14,921	0	14,921	24 ～ 24	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-1-9道路事業(北区地区) 流用額：(H24)3,432千円(国費：2,745千円) 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額：(H24)20,287千円(国費：16,229千円) 流用後交付対象事業費：14,921千円(国費：11,938千円) 事業完了
29	D － 20 － 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで	(84,527)	(0)	(84,527)		(84,527)									(△1,568)	82,959	0	82,959	24 ～ 27	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額：(H24)1,568千円(国費：1,176千円) 流用後交付対象事業費：82,959千円(国費：62,219千円) 事業完了

（様式１－２）

野田村　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月8日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
											各年度の交付対象事業費（注4）															
30	◆ D － 20 － 1 － 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(15.139) 0 ＜15.139＞	(0) 0 ＜0＞	(15.139) 0 ＜15.139＞	＜0＞	(5.555) ＜5.555＞	(9.584) ＜9.584＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△565) 0 ＜△565＞	14,574	0	14,574	24 ～ 25	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H25]565千円(国費:452千円) 流用後交付対象事業費:14,574千円(国費:11,659千円) 事業完了
31	C － 1 － 1	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興整備実施計画）	（野田村） 宇部川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3.800) 0 ＜3.800＞	(0) 0 ＜0＞	(3.800) 0 ＜3.800＞	＜0＞	(3.800) ＜3.800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	3,800	0	3,800	24 ～ 24	事業完了
32	D － 1 － 8	まちづくり連携道路整備事業	（野田村） （主）野田山形線野田	県	県	直接	前回まで 今回 計	(2.250.000) 0 ＜2.250.000＞	(0) 0 ＜0＞	(2.250.000) 0 ＜2.250.000＞	＜0＞	(100.000) ＜100.000＞	(360.000) ＜360.000＞	(1.590.000) ＜1.590.000＞	(150.000) ＜150.000＞	(50.000) ＜50.000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(132.000) △18.918 ＜113.082＞	2,363,082	0	2,363,082	24 ～ 30	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-1　災害復興公営住宅等整備事業(野田地区) 流用額:[H29]202,000千円(国費:166,650千円) 流用後交付対象事業費:2,452,000千円(国費:2,022,900千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:大船渡市D-1-8　まちづくり連携道路整備事業(末崎～碁石) 流用額:[H27]70,000千円(国費:57,750千円) 流用後交付対象事業費:2,382,000千円(国費:1,965,150千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事業(末崎～碁石) 流用額:[H27]8,888千円(国費:7,332千円) 流用先:陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額:[H27]10,030千円(国費:8,274千円) 流用後交付対象事業費:2,363,082千円(国費:1,949,544千円) 事業完了
33	D － 13 － 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米田・南浜・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(79.380) 0 ＜79.380＞	(0) 0 ＜0＞	(79.380) 0 ＜79.380＞	＜0＞	(79.380) ＜79.380＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△30.000) 0 ＜△30.000＞	49,380	0	49,380	24 ～ 30	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H24]30,000千円(国費:22,500千円) 流用後交付対象事業費:49,380千円(国費:37,035千円) 事業完了
34	C － 1 － 2	農用地災害復旧関連区画整理事業（農地整備事業）	（野田村） 宇部川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(651.800) 0 ＜651.800＞	(0) 0 ＜0＞	(651.800) 0 ＜651.800＞	＜0＞	(386.800) ＜386.800＞	＜0＞	(141.000) ＜141.000＞	(104.200) ＜104.200＞	＜0＞	(19.800) ＜19.800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(41.200) 0 ＜41.200＞	693,000	0	693,000	24 ～ 31	【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元:大槌町C-1-4農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業) 流用額:[H30]30,600千円(国費23,715千円) 流用後交付対象事業費:682,400千円(国費528,860千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元:陸前高田市C-1-1中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業) 流用額:[H31]10,600千円(国費:8,215千円) 流用後交付対象事業費:693,000千円(国費537,075千円)
35	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	前回まで 今回 計	(152.489) 0 ＜152.489＞	(0) 0 ＜0＞	(152.489) 0 ＜152.489＞	＜0＞	(120.562) ＜120.562＞	＜0＞	(28.840) ＜28.840＞	(3.087) ＜3.087＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	152,489	0	152,489	24 ～ 28	事業完了
36	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1.366.060) 0 ＜1.366.060＞	(0) 0 ＜0＞	(1.366.060) 0 ＜1.366.060＞	＜0＞	(669.952) ＜669.952＞	(123.666) ＜123.666＞	(46.828) ＜46.828＞	(525.614) ＜525.614＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△48.138) 0 ＜△48.138＞	1,317,922	0	1,317,922	24 ～ 29	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H27]48,138千円(国費:38,510千円) 流用後交付対象事業費:1,317,922千円(国費:1,054,333千円) 事業完了
37	A － 4 － 2	埋蔵文化財発掘調査事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(260.410) 0 ＜260.410＞	(0) 0 ＜0＞	(260.410) 0 ＜260.410＞	＜0＞	(82.099) ＜82.099＞	(178.311) ＜178.311＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	260,410	0	260,410	24 ～ 31	
38	C － 5 － 2	漁業集落防災機能強化事業	中沢地区	県	村	間接	前回まで 今回 計	(6.594) 0 ＜6.594＞	(0) 0 ＜0＞	(6.594) 0 ＜6.594＞	＜0＞	(6.594) ＜6.594＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	6,594	0	6,594	24 ～ 24	事業完了
39	◆ A － 4 － 1 － 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(38) 0 ＜38＞	(0) 0 ＜0＞	(38) 0 ＜38＞	＜0＞	(38) ＜38＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	38	0	38	24 ～ 24	事業完了
40	D － 1 － 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(61.792) 0 ＜61.792＞	(0) 0 ＜0＞	(61.792) 0 ＜61.792＞	＜0＞	(12.008) ＜12.008＞	(49.784) ＜49.784＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(28.494) 0 ＜28.494＞	90,286	0	90,286	24 ～ 31	平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-17-1都市再生事業計画案作成事業(城内地区) 流用額:[H24]25,264千円(国費:21,474千円) 流用元:◆D-4-1-3災害公営住宅整備推進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:[H24]3,230千円(国費:2,745千円) 流用後交付対象事業費:90,286千円(国費:75,196千円) 事業完了
41	D － 1 － 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(48.000) 0 ＜48.000＞	(0) 0 ＜0＞	(48.000) 0 ＜48.000＞	＜0＞	(5.000) ＜5.000＞	(3.000) ＜3.000＞	(40.000) ＜40.000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△1.604) 0 ＜△1.604＞	46,396	0	46,396	24 ～ 28	平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:[H25]1,240千円(国費:1,054千円) 流用後交付対象事業費:49,240千円(国費:40,654千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-1-12道路事業[H30年度補助率変更分](南浜地区) 流用額:[H25]1,240千円(国費:1,054千円) 流用額:[H26]1,604千円(国費:1,323千円) 流用後交付対象事業費:46,396千円(国費:38,277千円) 事業完了
42	D － 1 － 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(239.042) 0 ＜239.042＞	(0) 0 ＜0＞	(239.042) 0 ＜239.042＞	＜0＞	(58.342) ＜58.342＞	(52.948) ＜52.948＞	＜0＞	(127.752) ＜127.752＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△85.063) 0 ＜△85.063＞	153,979	0	153,979	24 ～ 31	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H27]85,063千円(国費:72,303千円) 流用後交付対象事業費:153,979千円(国費:128,100千円)
43	D － 4 － 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2.382.219) 0 ＜2.382.219＞	(0) 0 ＜0＞	(2.382.219) 0 ＜2.382.219＞	＜0＞	(812.397) ＜812.397＞	(845.773) ＜845.773＞	(724.049) ＜724.049＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(408.951) 0 ＜408.951＞	2,791,170	0	2,791,170	24 ～ 27	【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元:D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額:15,409千円(国費:13,482千円) 流用元:D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額:52,974千円(国費:46,353千円) 流用元:D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額:331,519千円(国費:290,079千円) 流用元:D-23-4防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額:47,781千円(国費:41,808千円) 流用元:D-23-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:117,135千円(国費:102,493千円) 流用後交付対象事業費:2,947,037千円(国費:2,578,655千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月19日) 流用先:D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額:[H26]2,701千円(国費:2,363千円) 流用後交付対象事業費:2,944,336千円(国費:2,576,292千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H26]7,038千円(国費:6,158千円) 流用後交付対象事業費:2,937,298千円(国費:2,570,134千円) 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-1-12道路事業[H30年度補助率変更分](南浜地区) 流用額:[H26]4,970千円(国費:4,348千円) 流用後交付対象事業費:2,932,328千円(国費:2,565,786千円) 【(平成28年3月31日)事業内容の確定に伴い、基幹事業№43D-4-3災害公営住宅整備事業から効果促進事業(№67◆D-4-3-1災害公営住宅内公共施設整備事業)へ団地内道路等道路部局に移管される費用を切り出して他事業へ流用】 事業内容の確定に伴い、事業費141,158千円(国費:123,512千円)を効果促進事業での実施が適当なものとして切り出す。残余分の国費は基幹事業№44D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業へ流用。 流用先:◆D-4-3-1災害公営住宅内公共施設整備事業(野田・玉川地区) 流用額:[H26]129,059千円(国費:112,926千円) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H26]12,099千円(国費:10,586千円) 流用後交付対象事業費:2,791,170千円(国費:2,442,274千円) 事業完了

（様式１－２）

野田村　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月8日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
44	D － 5 － 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(220.465) 0 ＜220.465＞	(0) 0 ＜0＞	(220.465) 0 ＜220.465＞	＜0＞	＜0＞	(22.140) ＜22.140＞	(22.695) ＜22.695＞	(45.837) ＜45.837＞	(129.793) ＜129.793＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(276.793) 0 ＜276.793＞	579,165	0	579,165	25 ～ 32	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:[H29]9,141千円(国費:7,998千円) 流用元:D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額:[H29]6,425千円(国費:5,622千円) 流用元:◆D-4-1-3災害公営住宅整備推進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:[H29]18,547千円(国費:16,229千円) 流用元:D-20-1被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)(野田・玉川地区) 流用額:[H29]1,344千円(国費:1,176千円) 流用元:◆D-20-1-1復興基盤統合GIS整備事業(野田・玉川地区) 流用額:[H29]517千円(国費:452千円) 流用元:D-13-1がけ地近接等危険住宅移転事業(城内・泉沢・米田・南浜・玉川地区) 流用額:[H29]25,714千円(国費:22,500千円) 流用元:D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額:[H29]7,038千円(国費:6,158千円) 流用元:◆D-23-5-1団地高台簡易水道整備事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:[H29]9,281千円(国費:8,121千円) 流用元:D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 流用額:[H29]10,286千円(国費:9,000千円) 流用元:◆D-17-2-2土地利用計画策定促進事業(城内地区) 流用額:[H29]29,289千円(国費:25,628千円) 流用後交付対象事業費:338,047千円(国費:295,789千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-1-11道路事業(城内地区) 流用額:[H30]82,632千円(国費:72,303千円) 流用後交付対象事業費:420,679千円(国費:368,092千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:★F-2-1-1市街地復興効果促進事業(野田村) 流用額:[H31]44,012千円(国費:38,510千円) 流用元:D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額:[H31]12,099千円(国費:10,586千円) 流用元:D-17-2被災市街地復興土地区画整理事業(城内地区) 流用額:[H31]20,468千円(国費:17,910千円) 流用後交付対象事業費:497,258千円(国費:435,098千円)
45	D － 6 － 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(34.029) 0 ＜34.029＞	(0) 0 ＜0＞	(34.029) 0 ＜34.029＞	＜0＞	＜0＞	(2.664) ＜2.664＞	(4.270) ＜4.270＞	(9.215) ＜9.215＞	(17.880) ＜17.880＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(28.994) 0 ＜28.994＞	71,941	0	71,941	25 ～ 32	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額:[H29]10,003千円(国費:7,502千円) 流用後交付対象事業費:44,032千円(国費:33,023千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額:[H30]9,609千円(国費:7,206千円) 流用後交付対象事業費:53,641千円(国費:40,229千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元:D-17-2被災市街地復興土地区画整理事業(城内地区) 流用額:[H31]9,382千円(国費:7,036千円) 流用後交付対象事業費:63,023千円(国費:47,265千円)
46	D － 17 － 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1.234.000) 0 ＜1.234.000＞	(0) 0 ＜0＞	(1.234.000) 0 ＜1.234.000＞	＜0＞	＜0＞	(266.000) ＜266.000＞	(722.144) ＜722.144＞	(245.856) ＜245.856＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△43.912) 0 ＜△43.912＞	1,190,088	0	1,190,088	25 ～ 29	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H27]23,880千円(国費:17,910千円) 流用先:D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業(野田・玉川地区) 流用額:[H27]9,382千円(国費:7,036千円) 流用先:D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額:[H27]10,650千円(国費:7,987千円) 流用後交付対象事業費:1,190,088千円(国費:892,567千円) 事業完了
47	◆ D － 17 － 2 － 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(126.740) 0 ＜126.740＞	(0) 0 ＜0＞	(126.740) 0 ＜126.740＞	＜0＞	＜0＞	(60.150) ＜60.150＞	(66.590) ＜66.590＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△29) 0 ＜△29＞	126,711	0	126,711	25 ～ 28	【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-1-12道路事業[H30年度補助率変更分](南浜地区) 流用額:[H26]25千円(国費:20千円) 流用後交付対象事業費:126,715千円(国費:101,372千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額:[H26]4千円(国費:3千円) 流用後交付対象事業費:126,711千円(国費:101,369千円) 事業完了
48	D － 23 － 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(732.330) 0 ＜732.330＞	(0) 0 ＜0＞	(732.330) 0 ＜732.330＞	＜0＞	(114.000) ＜114.000＞	(618.330) ＜618.330＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△129.370) 0 ＜△129.370＞	602,960	0	602,960	23 ～ 27	D-23-1、D-23-3　防災集団移転促事業統合 【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額:117,135千円(国費:102,493千円) 流用後交付対象事業費:615,195千円(国費:538,295千円) 【先行的な額の確定を実施】(平成29年1月19日) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額:[H25]12,235千円(国費:10,705千円) 流用後交付対象事業費:602,960千円(国費:527,590千円) 事業完了
49	◆ D － 23 － 5 － 1	団地高台簡易水道整備事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(53.970) 0 ＜53.970＞	(0) 0 ＜0＞	(53.970) 0 ＜53.970＞	＜0＞	＜0＞	(53.970) ＜53.970＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△10.152) 0 ＜△10.152＞	43,818	0	43,818	25 ～ 27	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H25]10,152千円(国費:8,121千円) 流用後交付対象事業費:43,818千円(国費:35,055千円) 事業完了
50	D － 21 － 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(102.892) 0 ＜102.892＞	(0) 0 ＜0＞	(102.892) 0 ＜102.892＞	＜0＞	(14.620) ＜14.620＞	(88.272) ＜88.272＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(△5.460) 0 ＜△5.460＞	97,432	0	97,432	24 ～ 27	【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元:D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額:6,818千円(国費:5,113千円) 流用後交付対象事業費:109,710千円(国費:82,282千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額:[H25]12,000千円(国費:9,000千円) 流用後交付対象事業費:97,710千円(国費:73,282千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額:[H25]278千円(国費:208千円) 流用後交付対象事業費:97,432千円(国費:73,074千円) 事業完了
51	◆ C － 5 － 1 － 1	漁業集落排水汚水運搬事業	下安家地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(3.000) 0 ＜3.000＞	(0) 0 ＜0＞	(3.000) 0 ＜3.000＞	＜0＞	(3.000) ＜3.000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	3,000	0	3,000	24 ～ 24	事業完了
52	C － 5 － 3	漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	下安家地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(392.063) 0 ＜392.063＞	(0) 0 ＜0＞	(392.063) 0 ＜392.063＞	＜0＞	＜0＞	(247.863) ＜247.863＞	(144.200) ＜144.200＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	392,063	0	392,063	25 ～ 28	C-5-1の直接補助分 事業完了
53	C － 5 － 4	漁業集落防災機能強化事業（直接補助分）	中沢地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(48.792) 0 ＜48.792＞	(0) 0 ＜0＞	(48.792) 0 ＜48.792＞	＜0＞	(1.586) ＜1.586＞	(31.771) ＜31.771＞	(15.435) ＜15.435＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	48,792	0	48,792	24 ～ 26	C-5-2の直接補助分 事業完了
54	◆ C － 4 － 1 － 1	被災地域農業復興効果促進事業	野田地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1.650) 0 ＜1.650＞	(825) 0 ＜825＞	(825) 0 ＜825＞	＜0＞	＜0＞	(1.650) ＜1.650＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(0) 0 ＜0＞	1,650	825	825	25 ～ 25	事業完了
55	D － 22 － 4	都市公園（津波防災緑地）施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(1.576.000) 0 ＜1.576.000＞	(0) 0 ＜0＞	(1.576.000) 0 ＜1.576.000＞	＜0＞	＜0＞	(570.744) ＜570.744＞	(673.758) ＜673.758＞	(130.697) ＜130.697＞	(200.801) ＜200.801＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(323.715) 0 ＜323.715＞	1,899,715	0	1,899,715	25 ～ 29	D-22-1、D-22-2、D-22-3　都市公園事業統合 【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元:D-22-1都市公園事業(城内地区) 流用額:258,370千円(国費:193,777千円) 流用元:D-22-2都市公園事業(城内地区) 流用額:11,986千円(国費:8,990千円) 流用後交付対象事業費:1,846,356千円(国費:1,384,765千円) 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-17-1都市再生事業計画案作成事業(城内地区) 流用額:[H24]48,204千円(国費:36,153千円) 流用元:D-22-5都市公園(津波防災緑地)用地取得事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額:[H25]5,155千円(国費:3,866千円) 流用後交付対象事業費:1,899,715千円(国費:1,424,784千円) 事業完了

（様式１－２）

野田村　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月8日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備考（注7）
56	D － 22 － 5	都市公園(津波防災緑地)用地取得事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(94,825) 0 <94,825>	(0) 0 <0>	(94,825) 0 <94,825>	<0>	<0>	(94,825) <94,825>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△7,985) 0 <△7,985>	86,840	0	86,840	25 ～ 27	[他事業へ流用]（平成28年10月13日） 流用先：D-22-4都市公園(津波防災緑地)施設整備事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額：[H25]5,799千円(国費：3,866千円) 流用後交付対象事業費：89,030千円(国費：59,350千円) [他事業へ流用]（平成30年5月10日） 流用先：D-1-12道路事業[H30年度補助率変更分](南浜地区) 流用額：[H25]2,184千円(国費：1,457千円) 流用後交付対象事業費：86,840千円(国費：57,893千円) 事業完了
57	☆ F － 3 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業（県分）	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(12,056) 0 <12,056>	(0) 0 <0>	(12,056) 0 <12,056>	<0>	<0>	(12,056) <12,056>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	12,056	0	12,056	25 ～ 32	
58	★ F － 4 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業（県分）	野田村	県	県	直接	前回まで 今回 計	(83,994) 0 <83,994>	(0) 0 <0>	(83,994) 0 <83,994>	<0>	<0>	(79,361) <79,361>	<0>	<0>	(4,633) <4,633>	<0>	<0>	<0>	<0>	(41,292) 0 <41,292>	125,286	0	125,286	25 ～ 32	[経営区分の変更による増]（平成29年3月15日） 移動先：大規町 F-4市街地復興効果促進事業 41,292千円(国費：33,033千円) 移動後交付対象事業費：125,286千円(国費：100,227千円)
59	E － 1 － 1	浄化槽設置整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,205) 0 <2,205>	(0) 0 <0>	(2,205) 0 <2,205>	<0>	<0>	<0>	(2,205) <2,205>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	2,205	0	2,205	26 ～ 27	事業完了
60	◆ D － 17 － 2 － 2	土地利用計画策定促進事業	城内地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(122,000) 0 <122,000>	(0) 0 <0>	(122,000) 0 <122,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(122,000) <122,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△32,930) 0 <△32,930>	89,070	0	89,070	28 ～ 28	[他事業へ流用]（平成29年1月19日） 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額：[H28]32,035千円(国費：25,628千円) 流用後交付対象事業費：89,845千円(国費：71,872千円) [他事業へ流用]（平成30年5月10日） 流用先：D-1-12道路事業[H30年度補助率変更分](南浜地区) 流用額：[H28]895千円(国費：716千円) 流用後交付対象事業費：89,070千円(国費：71,256千円) 事業完了
61	◆ D － 22 － 4 － 1	都市公園備品整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(2,450) 0 <2,450>	(0) 0 <0>	(2,450) 0 <2,450>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(2,450) <2,450>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△133) 0 <△133>	2,317	0	2,317	28 ～ 29	[他事業へ流用]（平成31年1月11日） 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額：[H28]133千円(国費：106千円) 流用後交付対象事業費：2,317千円(国費：1,854千円)
62	◆ D － 22 － 4 － 2	都市公園避難誘導板及び公園案内板整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(45,800) 0 <45,800>	(0) 0 <0>	(45,800) 0 <45,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(45,800) <45,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	45,800	0	45,800	28 ～ 29	事業完了
63	◆ D － 22 － 4 － 3	都市公園台帳整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(4,000) 0 <4,000>	(0) 0 <0>	(4,000) 0 <4,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(4,000) <4,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△36) 0 <△36>	3,964	0	3,964	28 ～ 29	[他事業へ流用]（平成30年5月10日） 流用先：D-1-12道路事業[H30年度補助率変更分](南浜地区) 流用額：[H28]37千円(国費：27千円) 流用後交付対象事業費：3,966千円(国費：3,173千円) [他事業へ流用]（平成31年1月11日） 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額：[H28]2千円(国費：1千円) 流用後交付対象事業費：3,964千円(国費：3,172千円) 事業完了
64	◆ A － 4 － 2 － 1	埋蔵文化財収蔵棚整備事業	野田地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(5,540) 0 <5,540>	(0) 0 <0>	(5,540) 0 <5,540>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(5,540) <5,540>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	5,540	0	5,540	28 ～ 28	事業完了
65	D － 5 － 3	災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分]	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(36,123) 0 <36,123>	84,660	0	84,660	30 ～ 32	[他事業より流用]（平成30年1月17日） 流用先：D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H30]10,293千円(国費：8,577千円) 流用後交付対象事業費：10,293千円(国費：8,577千円) [他事業より流用]（平成31年1月11日） 流用先：D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H31]2,689千円(国費：2,241千円) 流用先：D-1-4道路事業(泉沢地区) 流用額：[H31]173千円(国費：144千円) 流用先：D-23-4防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額：[H31]156千円(国費：130千円) 流用先：D-17-2被災市街地復興土地区画整理事業(城内地区) 流用額：[H31]9,584千円(国費：7,987千円) 流用先：◆D-17-2-1市街地整備上下水道事業(城内地区) 流用額：[H31]4千円(国費：3千円) 流用先：D-23-1防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H31]12,846千円(国費：10,705千円) 流用先：D-21-1下水道事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H31]250千円(国費：208千円) 流用先：◆D-22-4-1都市公園備品整備事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額：[H31]127千円(国費：106千円) 流用先：◆D-22-4-3都市公園台帳整備事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額：[H31]1千円(国費：1千円) 流用後交付対象事業費：36,123千円(国費：30,102千円)
66	D － 1 － 12	道路事業[H30年度補助率変更分]	南浜地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(19,417) 0 <19,417>	19,417	0	19,417	30 ～ 30	平成30年度事業費より、国費率が7/10から13/20に変更したためNo.8(D-1-5)から切り出し。 [他事業より流用]（平成30年5月10日） 流用先：D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H25]711千円(国費：584千円) 流用先：D-1-2道路事業(城内地区) 流用額：[H26]1,232千円(国費：1,016千円) 流用先：D-1-3道路事業(城内地区) 流用額：[H28]1,015千円(国費：833千円) 流用先：D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額：[H25]903千円(国費：745千円) 流用先：D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額：[H25]4,720千円(国費：3,894千円) 流用先：D-1-10道路事業(南浜地区) 流用額：[H25]1,277千円(国費：1,054千円) 流用額：[H26]1,604千円(国費：1,323千円) 流用先：D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額：[H26]5,270千円(国費：4,346千円) 流用先：◆D-17-2-1市街地整備上下水道事業(城内地区) 流用額：[H26]24千円(国費：20千円) 流用先：D-22-5都市公園(津波防災緑地)用地取得事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額：[H25]1,766千円(国費：1,457千円) 流用先：◆D-17-2-2土地利用計画策定促進事業(城内地区) 流用額：[H28]867千円(国費：716千円) 流用先：◆D-22-4-3都市公園台帳整備事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額：[H28]33千円(国費：27千円) 流用後交付対象事業費：19,417千円(国費：16,019千円) 事業完了
67	◆ D － 4 － 3 － 1	災害公営住宅内公共施設整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(141,158) 0 <141,158>	141,158		141,158	27 ～ 27	（平成28年3月31日）事業内容の確定に伴い、基幹事業No.43D-4-3災害公営住宅整備事業から防地内道路等道路新規に移管される費用を切り出し、流用。 流用先：D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額：[H27]141,158千円(国費：112,926千円) 流用後交付対象事業費：141,158千円(国費：112,926千円) 事業完了

（様式１－２）

Vol. 2

野田村　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期:　平成24年3月8日　設置の有無:　有

令和元年12月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接		総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費（注5）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
					合　計		前回まで	(20,370,106)	(825)	(20,369,281)	(289,000)	(6,046,599)	(5,718,603)	(6,168,387)	(1,484,276)	(585,697)	(77,544)	(0)	(0)	(0)	(△77,803)	20,394,274	825	20,393,449		
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△37,391					
							計	<20,370,106>	<825>	<20,369,281>	<289,000>	<6,046,599>	<5,718,603>	<6,168,387>	<1,484,276>	<585,697>	<77,544>	<0>	<0>	<0>	<△115,194>					
					（うち市町村交付分　　）		前回まで	(13,641,714)	(825)	(13,640,889)	(230,000)	(4,105,880)	(4,907,307)	(2,637,387)	(1,230,076)	(531,064)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△21,245)	13,759,831	825	13,759,006		
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
							計	<13,641,714>	<825>	<13,640,889>	<230,000>	<4,105,880>	<4,907,307>	<2,637,387>	<1,230,076>	<531,064>	<0>	<0>	<0>	<0>	<△21,245>					
					（うち県交付分）		前回まで	(6,728,392)	(0)	(6,728,392)	(59,000)	(1,940,719)	(811,296)	(3,531,000)	(254,200)	(54,633)	(77,544)	(0)	(0)	(0)	(△56,558)	6,634,443	0	6,634,443		
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△37,391					
							計	<6,728,392>	<0>	<6,728,392>	<59,000>	<1,940,719>	<811,296>	<3,531,000>	<254,200>	<54,633>	<77,544>	<0>	<0>	<0>	<△93,949>					
					（うち基幹事業）		前回まで	(18,299,540)	(0)	(18,299,540)	(289,000)	(5,171,852)	(5,378,166)	(6,026,129)	(955,575)	(401,274)	(77,544)	(0)	(0)	(0)	(△119,195)	18,282,316	0	18,282,316		
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△37,391					
							計	<18,299,540>	<0>	<18,299,540>	<289,000>	<5,171,852>	<5,378,166>	<6,026,129>	<955,575>	<401,274>	<77,544>	<0>	<0>	<0>	<△156,586>					
					（うち効果促進事業　等　）		前回まで	(2,070,566)	(825)	(2,069,741)	(0)	(874,747)	(340,437)	(142,258)	(528,701)	(184,423)	(0)	(0)	(0)	(0)	(41,392)	2,111,958	825	2,111,133		
							今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
							計	<2,070,566>	<825>	<2,069,741>	<0>	<874,747>	<340,437>	<142,258>	<528,701>	<184,423>	<0>	<0>	<0>	<0>	<41,392>					

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課財政班	担当者氏名	中川　大志
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	h-nakagawa@vill.noda.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段（　）書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。
（注4）「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
（注5）「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
（注6）「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
（注7）年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する（流用される）事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
（注8）担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

（様式１－３）

野田村復興交付金事業計画　復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	まちづくり連携道路整備事業(一)安家玉川線　下安家		事業番号	D-1-6
交付団体			県	事業実施主体（直接/間接）	県（直接）	
総交付対象事業費			2,237,744（千円）	全体事業費	2,226,345（千円）	

事業概要

東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた下安家地区の市街地内の幹線道路となる（一）安家玉川線（下安家）の道路整備を行う。

（一）安家玉川線（下安家）は、下安家の中心部を通過する主要道路であり、沿線には鮭の孵化場などの水産業施設が立地し、日常生活に欠かせない道路である。

今回の津波により、多数の家屋等が流失、水産業施設が被災するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 1.4 kmの２車線道路を整備するものである。

平成 25 年度から用地買収、工事に着手しており、平成 28 年度も引き続き用地買収・工事の進捗を図り、平成 29 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。

【岩手県東日本大震災津波復興計画　復興実施計画】P16

・多重防災型まちづくり推進事業（まちづくり連携道路整備事業）

道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施

（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 19 日）

台風 10 号被害による手戻工事費の追加に伴い、工事費が増額したため、◆D-1-6-1 まちづくり連携道路調査事業（道路）より 21,240 千円（国費：H23 補正予算 17,523 千円）、D-1-7 まちづくり連携道路整備事業（(一）野田港線　野田）より 30,000 千円（国費：H23 補正予算 24,750 千円）、D-4-1 災害復興公営住宅等整備事業（野田地区）より 3,982 千円（国費：H23 補正予算 3,285 千円）、◆D-4-1-1 災害復興公営住宅駐車場整備事業より 2,377 千円（国費：H23 補正予算 1,961 千円）、◆D-4-1-2 県営住宅システム改修事業より 970 千円（国費：H23 補正予算 800 千円）、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業より 3,197 千円（国費：H23 補正予算 2,638 千円）、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業より 490 千円（国費：H23 補正予算 405 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 2,237,744 千円（国費：1,846,138 千円）から 2,300,000 千円（国費：1,897,500 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

事業費精査により工事費等の額が減額したため、大船渡市 D-1-8 まちづくり連携道路整備事業（末崎～碁石）へ 55,182 千円（国費：H28 繰越予算 45,525 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,300,000 千円（国費：1,897,500 千円）から 2,244,818 千円（国費：1,851,975 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（令和元年 10 月 7 日）

事業完了により事業費が減額したため、陸前高田市 D-1-5 まちづくり連携道路整備事業（久保～泊）へ 18,473 千円（国費：H23 繰越予算 15,240 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,244,818 千円（国費：1,851,975 千円）から 2,226,345 千円（国費 1,836,735 千円）に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要
＜平成 28 年度＞用地補償、工事等 ＜平成 29 年度＞工事等
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災津波により被害を受けた下安家地区において、野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。
関連する災害復旧事業の概要
なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（様式１－３）

野田村復興交付金事業計画　復興交付金事業等個票

令和元年 12 月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	まちづくり連携道路整備事業（主）野田山形線　野田		事業番号	D-1-8
交付団体			県	事業実施主体（直接/間接）	県（直接）	
総交付対象事業費			2,250,000（千円）	全体事業費	2,363,082（千円）	

事業概要

東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた野田地区の市街地内の幹線道路となる（主）野田山形線（野田）の道路整備を行う。

（主）野田山形線（野田）は、野田村の中心部を通過する主要道路であり、沿線には役場等の主要施設が立地し、日常生活に欠かせない道路である。

今回の津波により、野田地区の多数の家屋等が流失するなどの被害が生じたことから、当地区の高台移転と一体となった延長 1.5 km、幅 12.5m の２車線道路を整備し、安全で安心な地域づくりを推進するものである。

平成 24 年度から用地買収、工事に着手しており、平成 28 年度も引き続き用地買収・工事の進捗を図り、平成 29 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。

【岩手県東日本大震災津波復興計画　復興実施計画】P16

・多重防災型まちづくり推進事業（まちづくり連携道路整備事業）

道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施

（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 19 日）

詳細調査に基づく補償費の増額のため、D-4-1 災害復興公営住宅等整備事業（野田地区）より 202,000 千円(国費:H23 補正予算 166,650 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 2,250,000 千円（国費：1,856,250 千円）から 2,452,000 千円（国費：2,022,900 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

事業費精査により工事費等の額が減額したため、大船渡市 D-1-8 まちづくり連携道路整備事業（末崎～碁石）へ 70,000 千円（国費：H23 繰越予算 57,750 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,452,000 千円(国費：2,022,900 千円)から 2,382,000 千円(国費：1,965,150 千円)に減額。

（事業間流用による経費の変更）（令和元年 10 月 7 日）

事業完了により事業費が 18,918 千円（国費：15,606 千円）減額したため、大船渡市 D-1-8 まちづくり連携道路整備事業（末崎～碁石）へ 8,888 千円（国費：H23 繰越予算 7,332 千円）、陸前高田市 D-1-5 まちづくり連携道路整備事業（久保～泊）へ 10,030 千円（国費：H23 繰越予算 8,274 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,382,000 千円（国費：1,965,150 千円）から 2,363,082 千円（国費：1,949,544 千円）に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

＜平成 28 年度＞用地補償、工事等

＜平成 29 年度＞工事等
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災津波により被害を受けた野田地区において、野田村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。
関連する災害復旧事業の概要
なし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（様式１－４）

野田村　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
3	D － 1 － 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(2,883) 0 ＜2,883＞	(2,883) 0 ＜2,883＞	(2,450) 0 ＜2,450＞			
4	D － 1 － 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(7,290) 0 ＜7,290＞	(7,290) 0 ＜7,290＞	(6,196) 0 ＜6,196＞			
5	D － 1 － 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(9,189) 0 ＜9,189＞	(9,189) 0 ＜9,189＞	(7,810) 0 ＜7,810＞			平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成27年11月13日) 流用元：D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H25]3,363千円(国費：2,858千円) 流用後交付対象事業費：12,552千円(国費：10,668千円) 【他事業より流用】(平成28年5月17日) 流用元：D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H25]1,546千円(国費：1,314千円) 流用後交付対象事業費：14,098千円(国費：11,982千円) 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元：D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H25]845千円(国費：718千円) 流用後交付対象事業費：14,943千円(国費：12,700千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額：[H27]170千円(国費：144千円) 流用後交付対象事業費：14,773千円(国費：12,556千円)
6	D － 1 － 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(122,656) 0 ＜122,656＞	(122,656) 0 ＜122,656＞	(104,257) 0 ＜104,257＞			平成26年度事業費より、国費率が13/20から7/10に変更 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元：D-1-1道路事業(城内・米田・南浜地区) 流用額：[H25]22,121千円(国費：18,802千円) 流用後交付対象事業費：144,777千円(国費：123,059千円)
32	D － 1 － 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線　野田	県	県	直接	2/3	(150,000) 0 ＜150,000＞	(150,000) 0 ＜150,000＞	(123,750) 0 ＜123,750＞			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：大船渡市D-1-8 まちづくり連携道路整備事業(末崎～碁石) 流用額：[H29]70,000千円(国費：57,750千円) 流用後交付対象事業費：2,382,000千円(国費：1,965,150千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先：大船渡市D-1-8まちづくり連携道路整備事業(末崎～碁石) 流用額：[H27]8,888千円(国費：7,332千円) 流用先：陸前高田市D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～治) 流用額：[H27]10,030千円(国費：8,274千円) 流用後交付対象事業費：2,363,082千円(国費：1,949,544千円)
36	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(525,614) 0 ＜525,614＞	(525,614) 0 ＜525,614＞	(420,489) 0 ＜420,489＞			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額：[H27]48,138千円(国費：38,510千円) 流用後交付対象事業費：477,476千円(国費：381,979千円)
42	D － 1 － 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(127,752) 0 ＜127,752＞	(127,752) 0 ＜127,752＞	(108,589) 0 ＜108,589＞			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額：[H27]85,063千円(国費：72,303千円) 流用後交付対象事業費：42,689千円(国費：36,286千円)
44	D － 5 － 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(45,837) 0 ＜45,837＞	(45,837) 0 ＜45,837＞	(40,107) 0 ＜40,107＞			
45	D － 6 － 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(9,215) 0 ＜9,215＞	(9,215) 0 ＜9,215＞	(6,911) 0 ＜6,911＞			
46	D － 17 － 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(245,856) 0 ＜245,856＞	(245,856) 0 ＜245,856＞	(184,392) 0 ＜184,392＞			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先：D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(野田・玉川地区) 流用額：[H27]23,880千円(国費：17,910千円) 流用先：D-6-2東日本大震災特別家賃低減事業(野田・玉川地区) 流用額：[H27]9,382千円(国費：7,036千円) 流用先：D-5-3災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分](野田・玉川地区) 流用額：[H27]10,650千円(国費：7,987千円) 流用後交付対象事業費：201,944千円(国費：151,459千円)
55	D － 22 － 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(130,697) 0 ＜130,697＞	(130,697) 0 ＜130,697＞	(98,022) 0 ＜98,022＞			

合計額	(1,376,989) 0 ＜1,376,989＞	(1,376,989) 0 ＜1,376,989＞	(1,102,973) 0 ＜1,102,973＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課財政班	担当者氏名	中川　大志
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	h-nakagawa@vill.noda.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

野田村　　復興交付金事業計画　平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
19	D － 1 － 6	まちづくり連携道路整備事業	（野田村）（一）安家玉川線　下安家	県	県	直接	2/3	(57,744) 0 ＜57,744＞	57,744 0 ＜57,744＞	(47,638) 0 ＜47,638＞			【他事業より流用】（平成29年1月19日） 流用元：◆D-1-6-1　まちづくり連携道路調査事業（道路） 流用額：[H29]21,240千円（国費：17,523千円） 流用元：D-1-7　まちづくり連携道路整備事業（（一）野田） 流用額：[H29]30,000千円（国費：24,750千円） 流用元：D-4-1　災害復興公営住宅等整備事業 流用額：[H29]3,982千円（国費：3,285千円） 流用元：◆D-4-1-1　災害復興公営住宅駐車場整備事業 流用額：[H29]2,377千円（国費：1,961千円） 流用元：◆D-4-1-2　県営住宅システム改修事業 流用額：[H29]970千円（国費：800千円） 流用元：D-5-1　災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H29]3,197千円（国費：2,638千円） 流用元：D-6-1　東日本大震災特別家賃低減事業 流用額：[H29]490千円（国費：405千円） 流用後交付対象事業費：2,300,000千円（国費：1,897,500千円） 【他事業へ流用】（平成31年1月11日） 流用先：大船渡市D-1-8　まちづくり連携道路整備事業（末崎～碁石） 流用額：[H29]55,182千円（国費：45,525千円） 流用後交付対象事業費：2,244,818千円（国費：1,851,975千円） 【他事業へ流用】（令和元年10月7日） 流用先：陸前高田市D-1-5　まちづくり連携道路整備事業（久保～泊） 流用額：[H29]18,473千円（国費：15,240千円） 流用後交付対象事業費：2,226,345千円（国費：1,836,735千円）
							合計額	(57,744) 0 ＜57,744＞	(57,744) 0 ＜57,744＞	(47,638) 0 ＜47,638＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課財政班	担当者氏名	中川　大志
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	h-nakagawa@vill.noda.lg.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。